



未来へつなぐ まちづくり

下野市長 広瀬 寿雄

Administration 行政

新年、あけましておめでとうございます。市民の皆様には、希望あふれる新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。下野市政がスタートし、1月10日で満10年を経ようとしております。これまでの10年間、様々な課題と向き合いながら、「市民が主役のまちづくり」を念頭に市政を展開し、市としての基礎を作り上げることができたのも、市民の皆様からお寄せいただいた多くの声と、より強まった市民の絆の強さの賜と感謝しております。

新年を迎え、果たすべき役割と責任の重さを自覚し、下野市の更なる発展に向けて全力を傾注すべく、決意を新たにいたしております。

近年、全国各地で猛暑や竜巻・突風被害、火山活動など、私たちがかつて経験したことのない自然災害が頻発しております。

昨年の9月には本市のみならず、広い範囲で大きな被害をもたらした台風18号による「関東・東北豪雨」がありました。本市では宅内浸水や道路冠水、また、作物被害等も発生いたしました。地元の消防団や関係機関の迅速な対応により、幸いにも人的被害が無く乗り切ることができました。

もともと下野市は自然災害が少なく、安全な地域という定評がありました。これらの災害を教訓とし、なお一層の安全安心なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。

また、日本のTPP(環太平洋パートナーシップ)への参加は私たちの生活の広い分野に影響を及ぼし、多くのメリット・デ

メリットが生じると言われております。特に農畜産物に関しては厳しい国際競争にさらされることが予想されますので、本市においても、国や県の施策と併せ、農畜産物のブランド化をはじめ、産業振興の取組をしっかりと行っていきたいと考えております。

さて、昨年の市政におきましては、平成28年度からの市政の羅針盤ともなる「第2次下野市総合計画」の策定に着手し、「下野市自治基本条例」の理念である「市民との協働によるまちづくり」を念頭に「ともに築き 未来へつなぐ 幸せ実感都市」を将来像に掲げ、市民の幸福感を高めることを主眼とした計画の策定を進めております。

また、国家的課題となった人口減少問題や、国の打ち出した「地方創生」に適切に取り組むため「下野市人口ビジョン」や「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定いたしました。

総合計画をはじめとしたこれらの計画に基づき、検証を繰り返しながら、より時代のニーズに応じた施策を展開し、「市民の幸福感の向上」と「人や企業に選ばれる自治体」を目指したまちづくりを進めてまいります。

本市財政は、合併以来、行財政改革への取組や財政基盤の立て直しを着実に実行し、現在では、県内でもトップクラスの財政健全度を有しております。しかし、平成27年度をもって合併自治体が受けられる財政上の支援策である交付税の合併算定替の特例が終了となり、今後5年間

にわたり普通交付税が段階的に縮減され、大幅な減収となることを見込まれます。また、歳出面でも少子高齢化の進行等による社会保障関係経費や、公共施設の更新に係る費用の増加は避けがたく、各種事業における地方負担も確実に増加すると見込まれます。

そこで、「事業の選択と集中」に積極的に取り組む、第2次総合計画に掲げる重点プロジェクトを着実に推進するとともに、「第2次下野市長期財政健全化計画」に基づき、健全財政の堅持に努めてまいります。

新庁舎につきましては順調に建設が進み、3月26日には市制施行10周年記念式典と併せて新庁舎内覧会を行い、5月6日には開庁となる予定です。4月末と5月の連休に引越し作業を終え、市民の皆様には不便が生じないよう、すべての窓口が一斉に業務を開始できるよう万全を期してまいります。

新庁舎は、市民の皆様にとって役に立つ所(役所)として、市民の交流の場、また、災害時の防災拠点として、その機能の充実を図ってまいります。

また、すでに着手している大松山運動公園拡張整備や(仮称)三王山公園の整備などについても、さらなる活用を模索しながら、着実に取り組んでまいります。

結びに、市民の皆様にとりまして、本年がさらなる躍進の年となりますよう心から祈念申し上げますとともに、今後とも、より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。